

目 次

序 社会政策研究と女性労働 I

- (1) 社会政策研究における労働問題 1 (2) 社会政策研究における女性労働 3
 (3) 「失われた20年」と女性雇用労働 5 (4) 女性「活用」としての継続性 6

第 I 部



女性雇用労働における軋みと亀裂

—1990年代—

第 1 章 バブル経済と女性の「活用」 I2

- (1) 女性労働力率の推移 I2 (2) 女性労働力への期待 I3
 (3) M字型就労と男性の働き方 I7 (4) 均等法施行後の問題点 I9
 (5) 女性に偏る雇用形態の多様化 24 (6) 家族的責任と雇用労働 26
 (7) 女性にとっての労働時間短縮 28 (8) 女性の「活用」への疑問 30

第 2 章 女性雇用労働をめぐる政策動向 34

- 1 第 1 次女子労働者福祉対策基本方針 34
 2 第 2 次女子労働者福祉対策基本方針 36
 (1) 男女労働者の職業生活と家庭生活の両立 36
 (2) 雇用管理の改善 37 (3) 職業生活と家庭生活の両立支援 40
 (4) 再就職の重視 41 (5) 労働時間の規制 43
 (6) 女性雇用労働に関わる予算の動向 44
 3 経済計画・雇用対策基本計画における女性雇用労働 46
 4 取り組むべき課題 49

第 3 章 大卒女性にとっての総合職 53

- (1) 学歴と就職 53 (2) コース別人事制度の導入状況 55
 (3) 女性総合職の採用実績 56 (4) コース別人事制度の今後 59

第4章 パートタイマー問題の点検……………61

- (1) パートタイマーの増加 61
- (2) パートタイマーの問題点 63
- (3) 枠組みとしての税制・社会保障・家族手当 66
- (4) 行政と政策の動向 69 むすび 70

第5章 女性ホワイトカラーの研究……………73

- 1 ホワイトカラー研究と女性労働研究の“分裂” 73
- 2 女性労働調査にみるホワイトカラーの現状と問題点 74
 - (1) ホワイトカラー化と労働時間規制 75
 - (2) 大卒女性の就業 77
 - (3) 女性ホワイトカラーの職種と処遇 79
 - (4) 女性ホワイトカラーの就業形態 83
- 3 ホワイトカラーにおける“重複性”と“補完性” 85

第6章 雇用管理の変化のなかの女性……………88

- 1 「日本的雇用慣行」の見直しと女性 88
 - (1) 労働行政の転換 88
 - (2) 経営者団体の「流動化」提言 90
 - (3) 企業の動向 91
 - (4) 連合の中長期雇用ビジョン 93
 - (5) 女性雇用労働の実態 93 むすび 95
- 2 家族の変容と「日本的雇用慣行」 96
 - (1) 「日本的雇用慣行」の家族モデル 96
 - (2) 賃金と家族モデル 97
 - (3) 家族手当にみる家族モデル 99
 - (4) 家族手当とパートタイマー 101
 - (5) 住宅手当と社宅 103
 - (6) フリンジ・ベネフィット 104
 - むすび 105
- 3 百点満点の「国民生活白書」に欠けるもの 106
- 4 企業別労働組合にとっての女性 107
 - (1) 組織率の性別格差 107
 - (2) 性別雇用管理と企業別組合 109
 - (3) 「規制緩和」政策と労働組合 110
 - (4) 労働組合の無関心 112

第7章 労働分野における「規制緩和」政策への疑問……………114

- 1 法的枠組みの再編 114
 - (1) 裁量労働制・有期雇用契約 115
 - (2) 女性雇用労働 116
 - (3) パート・派遣・在宅就労 117
 - (4) 高齢者雇用 119
 - (5) 職業紹介・職業訓練 120
 - (6) 税制・社会保険 120

- 2 検討のインプリケーション 121
- (1) 性別雇用管理の存続 121 (2) 労働組合の役割 122
- 3 労働基準の確立 123

第Ⅱ部



非正規雇用時代の女性就労

—2000年代—

第8章 ワークシェアリング議論の錯綜……………128

- (1) 四類型の適切性 128 (2) 男性正規雇用者の意向 130
- (3) 女性の位置づけ 130 (4) 前提条件の欠如 131
- (5) 錯綜の伏線 132 (6) 錯綜の増幅 134
- (7) 雇用創出を目指す長期的なワークシェアリング 135
- むすび 135

第9章 「就業形態の多様化」が意味するもの……………137

- (1) 女性に偏る非正規雇用 137 (2) 派遣労働における性別分離 138
- (3) 契約社員と出向社員 140 (4) 在宅就労と請負 141
- (5) 「多様な就業形態」の共通性 144 (6) 正規雇用の「拘束性」 146

第10章 M字型就労の継続……………149

1 均等待遇とILO条約 149

- (1) 日本経済を支える女性パート 149 (2) 性別役割分業の実態 150
- (3) 国際労働基準との乖離 152

2 「働く女性の実情」を読む 153

- (1) 女性にとっての雇用と起業 153 (2) 逆U字型就労への期待 155
- (3) 均等法施行25周年 156

第11章 大規模小売業における労働基準と公益……………159

1 小売業の営業時間と労働基準 160

- (1) 営業時間の延長 160
- (2) 労働時間の実態 161
- (3) 非正規雇用の増大 164
- (4) 性別雇用管理の実態 165

2 流通政策と労働基準 167

- (1) 流通政策の変容 167
- (2) 1980年代までの動向 169
- (3) 1990年代の変容 170
- (4) 大店立地法と「新流通ビジョン」 172

3 欧州における営業時間と労働基準 173

4 む す び 175

第12章 高齢社会と就労……………177

1 男女共同参画白書と高齢社会白書との乖離 178

- (1) 男女共同参画白書にみる「高齢男女」の就業 178
- (2) 「高齢男女の自立した生活に関する調査」 179
- (3) 高齢社会白書にみる「高齢者の就業」 181

2 「高年齢者の雇用・就業の実態に関する調査」 182

- (1) 高年齢者就業実態調査 182
- (2) 就業者の状況 183
- (3) 雇用者の状況 183
- (4) 不就業者の状況 184
- (5) 就業の可能性 184
- (6) 収入源と年金受給 185
- (7) 男性正規雇用者のための実態調査 186

3 「働く女性の実情」における高齢女性 187

- (1) 高齢女性への言及 187
- (2) 「働く女性の実情 平成17年版」 188

4 性別と“単身者性”との交錯 190

第13章 遅れる介護休業制度の拡充……………192

1 育児優先の法制度 193

2 介護休業制度に関する実態調査 197

3 介護休業制度の整備状況 198

- (1) 規定の有無と最長休業期間 199
- (2) 休業取得率 200
- (3) 勤務時間短縮等の措置 202

4 復職と離職 205

5 む す び 208

補章 1 「日本の雇用システム」論のなかの女性……………210

——アベグレン再読——

- 1 はじめに 210
- 2 『日本の経営』と女性雇用 211
 - (1) 退職率 212
 - (2) 採用と賃金 213
 - (3) 企業の私生活への関与 214
- 3 「日本の雇用システム」の「ひずみ」 215
- 4 「ひずみ」のその後 218
 - (1) 1970年代の「ひずみ」——『新版 日本の経営』 218
 - (2) 「労働力に占める女性の役割」——『新・日本の経営』 221
- 5 む す び 222

補章 2 高度経済成長期の「婦人労働」研究……………225

——社会政策学会における“脱落”と“伏流”——

- 1 はじめに 225
- 2 「婦人労働」研究の“脱落” 227
- 3 「婦人労働」研究の“伏流” 229
 - (1) 「婦人の賃金構造」研究 229
 - (2) 婦人雇用調査研究会 231
- 4 「婦人労働」研究の集約 233
- 5 む す び 235

あとがき

索 引